

明日 への 話題

株価の動きへの 対応行動



国際通貨研究所
理事長

わたなべ ひろし
渡辺 博史

「貯蓄から投資へ」というスローガン自体が日本語的にはほとんどナンセンスなのに、それを皆が謳い、しかも特にそれを修復しようとする者もない。株の保有自体は、一定程度以上の貯蓄額がある者にとっては、様々な意味で有益であると思うが、この「様々な意味」自体をキチンと説明してくれることがない。昭和に比べれば改善したと思うが、100点満点の15点が25点に上がったからと言って、「改善した!」とって喜ぶ話では無いだろう。

ここにいう「投資」が、株ないし株を主たる構成要素とする金融商品の購入だとすれば、それへの勧誘自体のバイアスの有無を考える必要が有ろう。株価上昇によるキャピタルゲインを謳うのか、保有期間中受け取る配当の安定性及び有利性を謳うのかの説明に、やや後者に傾きつつはあるが、腰が据わっていない。

昭和の時代以降、「持ち続けましょう」と言う勧誘文句に会ったことが無い。多くの場合、少し上がると「利益を確定しましょう」といって手仕舞いを薦め、「確定」した資金でまた別の商品を買わせる。株式の購入・保有が良いというならば、その保有期間の差異の影響を説明し、かつそれに即応した取引システムを提供する必要がある。

新しい制度の下でなくとも、同額で毎月買い続けることは、ある意味ではナンピン買いをしている訳で、慌てて株価が下がったからといって直ぐに売る必要はない。かえってこの安い期間中に同じ額で買った株はその配当利回りが引き上がっている。こういった論旨で、株価変動時に「慌てなさんな」というアドバイスをどれだけ出来たか。

本年の与党の総裁選出過程で、株価が「乱高下」したという報道が大きな活字で行われた。たかだか上下5%程度の動きで、かつA候補優勢報道で上がった分がB候補に決定したという報道で下がって、単にその直前の値に戻っただけだった。経済全体への影響ではなく、提示された政策が株価にプラスかマイナスだけを敏感に「感じとる」関係者の思惑だけで動く市場になっていることを残念ながら所与のこととして、市場の動きを認識するべきである。

世界的にみて資金が潤沢な環境の下で、資金移動が円滑に行われる結果、米国の相場のミラー（多くの場合、正の相関である）として株価が決まることが多くなっている近時、日本の相場の動向の特徴の説明とそれを見極めた行動への支援をすべきであろう。